

資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	4,587,000	4,574,443	12,557	
		障害福祉サービス等事業収入	128,290,000	127,590,020	699,980	
		経常経費寄附金収入	202,000	199,600	2,400	
		受取利息配当金収入	16,450	15,803	647	
		その他の収入	1,571,000	1,563,650	7,350	
		事業活動収入計(1)	134,666,450	133,943,516	722,934	
	支出	人件費支出	86,721,500	84,183,436	2,538,064	
		事業費支出	26,234,154	26,082,267	151,887	
		事務費支出	9,471,900	9,237,743	234,157	
		就労支援事業支出	2,275,100	2,240,886	34,214	
授産事業支出		4,725,000	4,581,670	143,330		
	支払利息支出	210,000	210,000	0		
	事業活動支出計(2)	129,637,654	126,536,002	3,101,652		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,028,796	7,407,514	△ 2,378,718		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	41,779,000	41,779,000	0	
			施設整備等収入計(4)	41,779,000	41,779,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,500,000	1,500,000	0	
		固定資産取得支出	2,890,000	2,883,600	6,400	
		施設整備等支出計(5)	4,390,000	4,383,600	6,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	37,389,000	37,395,400	△ 6,400		
その他の活動による収支	収入					
			その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
	予備費支出(10)	47,951,600	—	47,951,600		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,533,804	44,802,914	△ 50,336,718		
	前期末支払資金残高(12)	0	53,994,746	△ 53,994,746		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,533,804	98,797,660	△ 104,331,464		

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,574,443	6,170,557	△ 1,596,114
		障害福祉サービス等事業収益	127,590,020	122,641,474	4,948,546
		経常経費寄附金収益	199,600	119,600	80,000
		サービス活動収益計(1)	132,364,063	128,931,631	3,432,432
	費用	人件費	84,183,436	77,303,073	6,880,363
		事業費	26,082,267	20,471,912	5,610,355
		事務費	9,237,743	10,968,929	△ 1,731,186
		就労支援事業費用	2,240,886	0	2,240,886
		授産事業費用	4,581,670	5,947,350	△ 1,365,680
		減価償却費	5,042,956	2,899,869	2,143,087
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 0	△ 1,430,489	1,430,489		
サービス活動費用計(2)	131,368,958	116,160,644	15,208,314		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	995,105	12,770,987	△ 11,775,882		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,803	15,650	153
		その他のサービス活動外収益	1,563,650	1,281,300	282,350
		サービス活動外収益計(4)	1,579,453	1,296,950	282,503
	費用	支払利息	210,000	240,000	△ 30,000
		サービス活動外費用計(5)	210,000	240,000	△ 30,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,369,453	1,056,950	312,503		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,364,558	13,827,937	△ 11,463,379	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	41,779,000	0	41,779,000
		特別収益計(8)	41,779,000	0	41,779,000
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1,430,489	△ 0	△ 1,430,489
		特別費用計(9)	△ 1,430,489	0	△ 1,430,489
特別増減差額(10)=(8)-(9)	43,209,489	0	43,209,489		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		45,574,047	13,827,937	31,746,110	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	151,856,017	137,778,150	14,077,867	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	197,430,064	151,606,087	45,823,977	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	197,430,064	151,606,087	45,823,977	

貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	104,268,012	100,803,086	3,464,926	流動負債	5,470,352	46,808,340	△ 41,337,988
現金預金	82,143,384	40,499,075	41,644,309	事業未払金	3,524,036	3,034,512	489,524
未収金	22,049,710	60,247,390	△ 38,197,680	預り金	1,946,316	1,994,828	△ 48,512
前払金	0	38,000	△ 38,000	仮受金	0	41,779,000	△ 41,779,000
前払費用	74,918	0	74,918				
仮払金	0	18,621	△ 18,621				
固定資産	191,576,368	193,735,724	△ 2,159,356	固定負債	9,000,000	10,500,000	△ 1,500,000
基本財産	133,838,513	136,124,603	△ 2,286,090	設備資金借入金	9,000,000	10,500,000	△ 1,500,000
土地	57,511,037	57,511,037	0	負債の部合計	14,470,352	57,308,340	△ 42,837,988
建物	74,267,795	76,303,573	△ 2,035,778				
建物附属設備	2,059,681	2,309,993	△ 250,312				
その他の固定資産	57,737,855	57,611,121	126,734				
建物	39,236,724	894,123	38,342,601	基本金	36,032,646	36,032,646	0
建物附属設備	13,354,408	0	13,354,408	第1号基本金	36,032,646	36,032,646	0
構築物	2,319,050	675,708	1,643,342	国庫補助金等特別積立金	47,911,318	49,341,807	△ 1,430,489
機械及び装置	296,098	375,135	△ 79,037	その他の積立金	0	0	0
車輛運搬具	717,234	717,234	0	次期繰越活動増減差額	197,430,064	151,856,017	45,574,047
器具及び備品	1,390,507	1,500,217	△ 109,710	(うち当期活動増減差額)	45,574,047	13,827,937	31,746,110
建設仮勘定	0	53,024,870	△ 53,024,870				
権利	108,000	108,000	0				
その他の固定資産	315,834	315,834	0				
資産の部合計	295,844,380	294,538,810	1,305,570	純資産の部合計	281,374,028	237,230,470	44,143,558
				負債及び純資産の部合計	295,844,380	294,538,810	1,305,570

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 当法人の会計は「社会福祉法人会計基準」により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品
定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準(平成12年2月17日社援第310号)及び就労支援の事業の会計処理の基準(平成18年10月2日社援発第1002001号)によるものであったが、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号)に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
本部拠点（社会福祉事業 まほろばの里）
就労継続支援B型
地域活動支援センター
本部
生活介護
特定相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	100,334,399	26,066,604	74,267,795
建物附属設備（基本）	4,502,940	2,143,259	2,359,681
小計	104,837,339	28,209,863	76,627,476
その他の固定資産			0
建物	40,689,287	1,452,563	39,236,724
建物附属設備	14,257,853	903,445	13,354,408
構築物	4,244,725	1,925,675	2,319,050
機械及び装置	585,900	289,802	296,098
車輛運搬具	7,172,340	6,455,106	717,234
器具及び備品	9,115,462	7,724,955	1,390,507
その他の固定資産	315,834	0	315,834
小計	76,381,401	18,751,546	57,629,855
合計	181,218,740	46,961,409	134,257,331

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	22,049,710	0	22,049,710
合計	22,049,710	0	22,049,710

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用の内訳は次のとおりである。

前払リース料振替 38,000円